令和 7 年

第 2 回 広陵町議会定例会議案

令和 7 年 7 月 1 6 日

北葛城郡広陵町

付 議 事 件

- 報告第 7 号 広陵町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する
基準を定める条例の一部を改正する条例の専決
処分の報告について [1 頁]
- 報告第 8 号 公用車物損事故による損害賠償額の決定に係る
専決処分の報告について [7 頁]
- 報告第 9 号 広陵町税条例の一部を改正する条例の専決処分
の報告について [1 3 頁]
- 報告第 1 0 号 広陵町地域経済牽引事業の促進による地域の
成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税
免除に関する条例の一部を改正する条例の専決
処分の報告について [1 9 頁]
- 報告第 1 1 号 広陵町国民健康保険税条例の一部を改正する
条例の専決処分の報告について [2 5 頁]
- 報告第 1 2 号 広陵町議会議員及び広陵町長の選挙における
選挙運動の公費負担に関する条例及び特別職
の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に
関する条例の一部を改正する条例の専決処分
の報告について [3 1 頁]
- 報告第 1 3 号 令和 7 年度広陵町一般会計補正予算 (第 1 号)
の専決処分の報告について [3 7 頁]
- 報告第 1 4 号 令和 7 年度広陵町一般会計補正予算 (第 2 号)
の専決処分の報告について [6 3 頁]
- 報告第 1 5 号 令和 7 年度広陵町一般会計補正予算 (第 3 号)
の専決処分の報告について [8 7 頁]
- 報告第 1 6 号 令和 7 年度広陵町一般会計補正予算 (第 4 号)
の専決処分の報告について [1 1 1 頁]
- 報告第 1 7 号 令和 6 年度広陵町一般会計予算繰越明許費繰越
計算書の報告について [1 2 9 頁]
- 報告第 1 8 号 令和 6 年度広陵町下水道事業会計予算繰越計算書
の報告について [1 3 5 頁]

報告第 19 号	放棄した私債権の報告について	[139 頁]
議案第 38 号	令和 7 年度広陵町一般会計補正予算（第 5 号）	[143 頁]
議案第 39 号	たかいか橋改良に伴う橋梁下部工事（2 工区） に係る請負契約の締結について	[157 頁]
議案第 40 号	赤部 26 号線横断歩道橋整備工事に係る請負 契約の変更について	[159 頁]
議案第 41 号	赤部 26 号線横断歩道橋上部工整備工事に係る 請負契約の変更について	[161 頁]
議案第 42 号	広陵町公立学校用情報通信機器の買入れについて	[163 頁]

報 告 第 7 号

広陵町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する
基準を定める条例の一部を改正する条例の専決
処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項
の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第2項
の規定により報告する。

令和7年7月16日報告

広陵町長 吉 村 裕 之

専 決 処 分 書

広陵町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和7年3月31日専決

広陵町長 山 村 吉 由

広陵町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を
定める条例の一部を改正する条例

広陵町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年9月広陵町条例第6号）の一部を次のように改正する。

第16条第1項第2号中「栄養士」の次に「又は管理栄養士」を加える。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

報 告 第 8 号

公用車物損事故による損害賠償額の決定に係る
専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項
の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第2項
の規定により報告する。

令和7年7月16日報告

広陵町長 吉 村 裕 之

専 決 処 分 書

公用車物損事故による損害賠償額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和7年6月25日専決

広陵町長 山 村 吉 由

報 告 第 9 号

広陵町税条例の一部を改正する条例の専決処分
の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項
の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項
の規定により報告し、その承認を求める。

令和7年7月16日報告

広陵町長 吉 村 裕 之

専 決 処 分 書

広陵町税条例の一部を改正する条例を地方自治法（昭和 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和 7 年 3 月 3 1 日専決

広陵町長 山 村 吉 由

広陵町税条例の一部を改正する条例

広陵町税条例（昭和30年4月広陵町条例第10号）の一部を次のように改正する。

第82条第1号ア中「エ」を「ウ及びオ」に改め、同号イ中「、又は」を「（ウに掲げるものを除く。）又は」に改め、同号エ中「解放」を「開放」に改め、同号エを同号オとし、同号ウ中「又は」を「（ウに掲げるものを除く。）又は」に改め、同号ウを同号エとし、同号イの次に次のように加える。

ウ 2輪のもので、総排気量が0.125リットル以下かつ最高出力が4.0キロワット以下のもの 年額 2,000円
第89条第2項第5号中「定格出力」の次に「（第82条第1項第1号ウに掲げる原動機付自転車にあつては、原動機の総排気量及び最高出力）」を加える。

第90条第2項中「身体障害者又は」を「身体障害者若しくは」に、「を提示」を「又はこれらの者の特定免許情報（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示」に改め、同項第5号中「の番号、交付年月日及び」を「又は道路交通法第95条の2第2項第1号に規定する免許情報記録（以下この号において「免許情報記録」という。）の番号、運転免許の年月日、運転免許証又は免許情報記録の」に改め、同条中第4項を第5項とし、第3項を第4項とし、第2項の次に次の1項を加える。

3 前項の場合において、免許情報記録個人番号カードを提示したときは、当該免許情報記録個人番号カードに記録された特定免許情報を確認するために必要な措置を受けなければならない。

附則第10条の2第17項中「附則第15条第37項」を「附則第15条第36項」に改め、同条第18項中「附則第15条第38項」を「附則第15条第37項」に改め、同条第19項中「附則第

15条第41項」を「附則第15条第40項」に改め、「同条第20項中「附則第15条第42項」を「附則第15条第41項」に改める。

附則第10条の3第15項を同条第16項とし、同条第14項を同条第15項とし、同条第13項の次に次の1項を加える。

14 町長は、法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋については、前項の申告書の提出がなかつた場合においても、マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）第5条の2第1項に規定する管理組合の管理者等から法附則第15条の9の3第2項に規定する期間内に施行規則附則第7条第17項各号に掲げる書類の提出がされ、かつ、当該特定マンションが法附則第15条の9の3第1項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第1項の規定を適用することができる。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（固定資産税に関する経過措置）

第2条 この条例による改正後の広陵町税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和7年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和6年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

（軽自動車税に関する経過措置）

第3条 新条例第82条（第1号に係る部分に限る。）の規定は、令和7年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和6年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

報 告 第 1 0 号

広陵町地域経済牽引事業の促進による地域の成長
発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除
に関する条例の一部を改正する条例の専決処分
の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項
の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項
の規定により報告し、その承認を求める。

令和7年7月16日報告

広陵町長 吉 村 裕 之

専 決 処 分 書

広陵町地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和7年3月31日専決

広陵町長 山村吉由

広陵町地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

広陵町地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成26年3月広陵町条例第14号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「令和7年3月31日」を「令和10年3月31日」に改める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

報 告 第 1 1 号

広陵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
の専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項
の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項
の規定により報告し、その承認を求める。

令和7年7月16日報告

広陵町長 吉 村 裕 之

専 決 処 分 書

広陵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１７９条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和 7 年 3 月 3 1 日 専決

広陵町長 山 村 吉 由

広陵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

広陵町国民健康保険税条例（昭和40年3月広陵町条例第5号）の一部を次のように改正する。

第22条第1項第2号中「295,000円」を「305,000円」に改め、同項第3号中「545,000円」を「560,000円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（適用区分）

- 2 この条例による改正後の広陵町国民健康保険税条例の規定は、令和7年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和6年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

報 告 第 1 2 号

広陵町議会議員及び広陵町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、その承認を求める。

令和7年7月16日報告

広陵町長 吉 村 裕 之

専 決 処 分 書

広陵町議会議員及び広陵町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和7年6月4日専決

広陵町長 山 村 吉 由

広陵町議会議員及び広陵町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

(広陵町議会議員及び広陵町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正)

第1条 広陵町議会議員及び広陵町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（令和2年12月広陵町条例第23号）の一部を次のように改正する。

第8条中「7円73銭」を「8円38銭」に改める。

第11条中「541円31銭」を「586円88銭」に改める。

(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第2条 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年10月広陵町条例第30号）の一部を次のように改正する。

別表11の項報酬額の欄を次のように改める。

選挙若しくは投票1回又は繰上補充により当選人を定めるための選挙会1回につき 12,200円

別表13の項中「10,700円」を「12,200円」に改め、同表15の項中「8,900円」を「10,100円」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の広陵町議会議員及び広陵町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用し、この条例の施行の日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。
- 3 この条例による改正後の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を公示され又は告示される選挙について適用し、この条例の施行の日の前日までにその期日を公示され又は告示された選挙については、なお従前の例による。

報 告 第 1 3 号

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第1号）
の専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項
の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項
の規定により報告し、その承認を求める。

令和7年7月16日報告

広陵町長 吉 村 裕 之

専 決 処 分 書

令和 7 年度 広陵町 一般会計 補正 予算（第 1 号）を 地方自治法（昭和 22 年 法律 第 67 号）第 179 条 第 1 項 の規定により、別紙のとおり 専決 処分する。

令和 7 年 4 月 14 日 専決

広陵町長 山 村 吉 由

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第1号）

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ6,326千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,316,326千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
18 繰入金	
	1 基金繰入金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
539,166	6,326	545,492
539,166	6,326	545,492
16,310,000	6,326	16,316,326

歳 出

款	項
2 総務費	4 選挙費
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
2,757,597	6,326	2,763,923
41,839	6,326	48,165
16,310,000	6,326	16,316,326

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

	補正前の額
18 繰入金	539,166
歳入合計	16,310,000

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
6,326	545,492	
6,326	16,316,326	

歳出

款	補正前の額	補正額
2 総務費	2,757,597	6,326
歳出合計	16,310,000	6,326

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
2,763,923				6,326	
16,316,326				6,326	

2 歳 入

款		項	目	補正前の額	補 正 額	計
18		繰入金		539,166	6,326	545,492
	1	基金繰入金		539,166	6,326	545,492
		1 財政調整基金繰入金		184,694	6,326	191,020

18 繰入金 1 基金繰入金 1 財政調整基金繰入金
 (単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 財政調整基金繰入金	6,326	財政調整基金繰入金	6,326

3 歳 出

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	総務費	2,757,597	6,326	2,763,923				6,326
4	選挙費	41,839	6,326	48,165				6,326
	2 広陵町長選挙費	16,222	16,222	0				16,222
	7 広陵町長選挙及び広陵町議会議員補欠選挙費	0	22,548	22,548				22,548

節		説明
区分	金額	
1 報酬	990	広陵町長選挙費 16,222
3 職員手当等	4,189	・投票管理者及び投票立会人報酬 615
7 報償費	119	・選挙長及び選挙立会人報酬 56
10 需用費	1,776	・期日前投票管理者及び投票立会人報酬 140
11 役務費	2,792	・選挙管理委員会委員報酬 179
12 委託料	2,089	・時間外勤務手当 625
13 使用料及び賃借料	1,052	・投票所及び開票所等事務従事者手当 3,528
18 負担金、補助及び交付金	3,215	・管理職特別勤務手当 36
		・ポスター掲示場協力者謝礼 119
		・消耗品費 600
		・燃料費 36
		・印刷製本費 1,140
		・通信運搬費 2,620
		・手数料 172
		・期日前選挙システム保守等委託料 281
		・選挙公報配布委託料 818
		・投開票所設置・撤収委託料 348
		・ポスター掲示場等設置・撤収委託料 642
		・会場使用料 54
		・タクシー借上料 79
		・事務機器使用料 39
		・携帯電話借上料 15
		・ポスター掲示板賃借料 865
		・選挙公営費負担金 3,215
1 報酬	1,054	広陵町長選挙及び広陵町議会議員補欠選挙費 22,548
3 職員手当等	5,021	・投票管理者及び投票立会人報酬 615
7 報償費	119	投票管理者(日額)15,000円×15人×1日 = 225,000円
10 需用費	3,056	投票立会人(日額)13,000円×30人×1日 = 390,000円
11 役務費	2,792	・選挙長及び選挙立会人報酬 100
12 委託料	2,615	選挙長(日額)10,700円×1人×1日 = 10,700円
13 使用料及び賃借料	2,145	選挙立会人(日額)8,900円×10人×1日 = 89,000円
18 負担金、補助及び交付金	5,746	・期日前投票管理者及び投票立会人報酬 140
		期日前投票管理者(日額)13,000円×1人×4日 = 52,000円
		期日前投票立会人(日額)11,000円×1/2×4人 ×4日 = 88,000円
		・選挙管理委員会委員報酬 199
		委員長(日額)11,500円×1/2×1人×11日 = 63,250円
		委員(日額)9,000円×1/2×3人×10日 = 135,000円
		・時間外勤務手当 875
		・投票所及び開票所等事務従事者手当 4,110

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	

2 総務費 4 選挙費 7 広陵町長選挙及び広陵町議会議員補欠選挙費
 (単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理職特別勤務手当 36 ・ポスター掲示場協力者謝礼 119 ・消耗品費 702 ・燃料費 36 ・食糧費 68 ・印刷製本費 2,250 ・通信運搬費 2,620 ・手数料 172 ・期日前選挙システム保守等委託料 281 ・選挙公報配布委託料 1,117 ・投開票所設置・撤収委託料 348 ・ポスター掲示場等設置・撤収委託料 869 ・会場使用料 82 ・タクシー借上料 87 ・事務機器使用料 39 ・携帯電話借上料 15 ・ポスター掲示板賃借料 1,922 ・選挙公営費負担金 5,746

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
補正後	長 等	3		25,599	9,490	9,118	44,207	4,638	48,845	
	議 員	14	50,112		20,171		70,283	13,106	83,389	
	その他	947	41,200			2,990	44,190		44,190	
	計	964	91,312	25,599	29,661	12,108	158,680	17,744	176,424	
補正前	長 等	3		25,599	9,490	9,118	44,207	4,638	48,845	
	議 員	14	50,112		20,171		70,283	13,106	83,389	
	その他	942	41,136			2,990	44,126		44,126	
	計	959	91,248	25,599	29,661	12,108	158,616	17,744	176,360	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	5	64				64		64	
	計	5	64				64		64	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	465	315,458	890,843	696,048	1,902,349	337,988	2,240,337	
補 正 前	465	315,458	890,843	696,048	1,902,349	337,988	2,240,337	
比 較								

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	補 正 後	18,287	47,438	258,087	209,705	30,480
	補 正 前	18,287	47,438	258,087	209,705	30,480
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	補 正 後	24,504	13,429	44	94,074	
	補 正 前	24,504	13,429	44	94,074	
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	236		824,323	555,900	1,380,223	255,544	1,635,767	
補 正 前	236		824,323	555,900	1,380,223	255,544	1,635,767	
比 較								

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	補 正 後	18,287	44,109	188,117	150,929	30,480
	補 正 前	18,287	44,109	188,117	150,929	30,480
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	補 正 後	23,172	12,270	44	88,492	
	補 正 前	23,172	12,270	44	88,492	
	比 較					

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	229	315,458	66,520	140,148	522,126	82,444	604,570	
補 正 前	229	315,458	66,520	140,148	522,126	82,444	604,570	
比 較								

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	補 正 後		3,329	69,970	58,776	
	補 正 前		3,329	69,970	58,776	
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	補 正 後	1,332	1,159		5,582	
	補 正 前	1,332	1,159		5,582	
	比 較					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			
給 料		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般事務・技術職	技能労務職	特定任期付職員
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,527	227,500	—
	平均給与月額(円)	367,657	240,875	—
	平均年齢(歳)	41	62	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,491	224,200	—
	平均給与月額(円)	349,475	240,752	—
	平均年齢(歳)	41	61	—

イ 初任給

(円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	188,000	188,000
短 学 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和7年1月1日現在	職員数(人)	6	31	23	43	58	41	32	234
	構成比(%)	2.6	13.2	9.8	18.4	24.8	17.5	13.7	100
令和6年1月1日現在	職員数(人)	6	28	21	43	59	46	31	234
	構成比(%)	2.6	12.0	9.0	18.4	25.1	19.7	13.2	100
区 分	技 能 労 務 職								
	級	4級	3級	2級	1級				合計
令和7年1月1日現在	職員数(人)			1					1
	構成比(%)			100					100
令和6年1月1日現在	職員数(人)			2					2
	構成比(%)			100					100
区 分	特 定 任 期 付 職 員								
	級	5号	4号	3号	2号	1号			合計
令和7年1月1日現在	職員数(人)								
	構成比(%)								
令和6年1月1日現在	職員数(人)								
	構成比(%)								

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、 上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭 及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長に相当する職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹に相当する職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、 上席主任教諭及び上席主任保育士に相当する職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭 及び主任保育士の職務
3 級	相当困難な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

(技能労務職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	技 能 労 務 職
4 級	相当困難な業務を行う業務員の職務
3 級	困難な業務を行う業務員の職務
2 級	知識経験を必要とする業務を行う業務員の職務
1 級	単純な業務を行う業務員の職務

(技能労務職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員)

区 分	技 能 労 務 職
4 級	相当困難な業務を行う業務員の職務
3 級	困難な業務を行う業務員の職務
2 級	知識経験を必要とする業務を行う業務員の職務
1 級	単純な業務を行う業務員の職務

(特定任期付職員 号別の標準的な職務内容)

区 分	特 定 任 期 付 職 員
5 号	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な 業務で重要なものに従事する場合
4 号	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な 業務に従事する場合
3 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務 に従事する場合
2 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して困難な業務に従 事する場合
1 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して業務に従事する 場合

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	236	235	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	176	176		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	168	168	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	74.6	74.9			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	236	235	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	176	176		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	168	168	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	74.6	74.9			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.3	2.3	4.6	有	
補正前	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	全職員			
支 給 対 象 地 域	町内全域	東京都の特別区の区域	大阪市全域	奈良市全域
支 給 率 (%)	5	20	16	9
支 給 対 象 職 員 数 (人)	233	1	1	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5	20	16	9

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.003	0.002	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	5.932	5.932	—
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業従事手当 行旅病人又は行旅死亡人収容護送作業従事手当 犬、猫等死体処理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

報 告 第 1 4 号

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第2号）
の専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項
の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項
の規定により報告し、その承認を求める。

令和7年7月16日報告

広陵町長 吉 村 裕 之

専 決 処 分 書

令和 7 年度 広陵町 一般会計補正予算（第 2 号）を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和 7 年 6 月 4 日 専決

広陵町長 山 村 吉 由

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第2号）

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ28千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,316,354千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
15 県支出金	3 委託金
18 繰入金	1 基金繰入金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
1,544,606	14	1,544,620
85,609	14	85,623
545,492	14	545,506
545,492	14	545,506
16,316,326	28	16,316,354

歳 出

款	項
2 総務費	4 選挙費
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
2,763,923	28	2,763,951
48,165	28	48,193
16,316,326	28	16,316,354

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	補正前の額
15 県支出金	1,544,606
18 繰入金	545,492
歳入合計	16,316,326

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
14	1,544,620	
14	545,506	
28	16,316,354	

歳出

款	補正前の額	補正額
2 総務費	2,763,923	28
歳出合計	16,316,326	28

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
2,763,951	14			14	
16,316,354	14			14	

2 歳 入

款		項	目	補正前の額	補正額	計
15			県支出金	1,544,606	14	1,544,620
	3		委託金	85,609	14	85,623
		1		総務費委託金	85,609	14
18			繰入金	545,492	14	545,506
	1		基金繰入金	545,492	14	545,506
		1		財政調整基金繰入金	191,020	14

15 県支出金 3 委託金 1 総務費委託金
 (単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 選挙委託金	14	参議院議員選挙委託金 14

1 財政調整基金繰入金	14	財政調整基金繰入金 14

3 歳 出

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	総務費	2,763,923	28	2,763,951	14			14
	4 選挙費	48,165	28	48,193	14			14
	3 参議院議員 選挙費	18,388	14	18,402	14			
	7 広陵町長選 挙及び広陵 町議会議員 補欠選挙費	22,548	14	22,562				14

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	14	参議院議員選挙費 ・ 開票管理者及び開票立会人報酬 開票管理者(日額) (補正前) 10,700円 × 1人 × 1日 = 10,700円 (補正後) 12,200円 × 1人 × 1日 = 12,200円 開票立会人(日額) (補正前) 8,900円 × 10人 × 1日 = 89,000円 (補正後) 10,100円 × 10人 × 1日 = 101,000円	14 14
1 報酬	14	広陵町長選挙及び広陵町議会議員補欠選挙費 ・ 選挙長及び選挙立会人報酬 選挙長(日額) (補正前) 10,700円 × 1人 × 1日 = 10,700円 (補正後) 12,200円 × 1人 × 1日 = 12,200円 選挙立会人(日額) (補正前) 8,900円 × 10人 × 1日 = 89,000円 (補正後) 10,100円 × 10人 × 1日 = 101,000円	14 14

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
補正後	長 等	3		25,599	9,490	9,118	44,207	4,638	48,845	
	議 員	14	50,112		20,171		70,283	13,106	83,389	
	その他	947	41,228			2,990	44,218		44,218	
	計	964	91,340	25,599	29,661	12,108	158,708	17,744	176,452	
補正前	長 等	3		25,599	9,490	9,118	44,207	4,638	48,845	
	議 員	14	50,112		20,171		70,283	13,106	83,389	
	その他	947	41,200			2,990	44,190		44,190	
	計	964	91,312	25,599	29,661	12,108	158,680	17,744	176,424	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他		28				28		28	
	計		28				28		28	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	465	315,458	890,843	696,048	1,902,349	337,988	2,240,337	
補 正 前	465	315,458	890,843	696,048	1,902,349	337,988	2,240,337	
比 較								

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	補 正 後	18,287	47,438	258,087	209,705	30,480
	補 正 前	18,287	47,438	258,087	209,705	30,480
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	補 正 後	24,504	13,429	44	94,074	
	補 正 前	24,504	13,429	44	94,074	
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	236		824,323	555,900	1,380,223	255,544	1,635,767	
補 正 前	236		824,323	555,900	1,380,223	255,544	1,635,767	
比 較								

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	補 正 後	18,287	44,109	188,117	150,929	30,480
	補 正 前	18,287	44,109	188,117	150,929	30,480
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	補 正 後	23,172	12,270	44	88,492	
	補 正 前	23,172	12,270	44	88,492	
	比 較					

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	229	315,458	66,520	140,148	522,126	82,444	604,570	
補 正 前	229	315,458	66,520	140,148	522,126	82,444	604,570	
比 較								

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	補 正 後		3,329	69,970	58,776	
	補 正 前		3,329	69,970	58,776	
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	補 正 後	1,332	1,159		5,582	
	補 正 前	1,332	1,159		5,582	
	比 較					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			
給 料		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般事務・技術職	技能労務職	特定任期付職員
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,527	227,500	—
	平均給与月額(円)	367,657	240,875	—
	平均年齢(歳)	41	62	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,491	224,200	—
	平均給与月額(円)	349,475	240,752	—
	平均年齢(歳)	41	61	—

イ 初任給

(円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	188,000	188,000
短 学 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和7年1月1日現在	職員数(人)	6	31	23	43	58	41	32	234
	構成比(%)	2.6	13.2	9.8	18.4	24.8	17.5	13.7	100
令和6年1月1日現在	職員数(人)	6	28	21	43	59	46	31	234
	構成比(%)	2.6	12.0	9.0	18.4	25.1	19.7	13.2	100
区 分	技 能 労 務 職								
	級	4級	3級	2級	1級				合計
令和7年1月1日現在	職員数(人)			1					1
	構成比(%)			100					100
令和6年1月1日現在	職員数(人)			2					2
	構成比(%)			100					100
区 分	特 定 任 期 付 職 員								
	級	5号	4号	3号	2号	1号			合計
令和7年1月1日現在	職員数(人)								
	構成比(%)								
令和6年1月1日現在	職員数(人)								
	構成比(%)								

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長に相当する職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹に相当する職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、 上席主任教諭及び上席主任保育士に相当する職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭 及び主任保育士の職務
3 級	相当困難な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

(技能労務職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	技 能 労 務 職
4 級	相当困難な業務を行う業務員の職務
3 級	困難な業務を行う業務員の職務
2 級	知識経験を必要とする業務を行う業務員の職務
1 級	単純な業務を行う業務員の職務

(技能労務職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員)

区 分	技 能 労 務 職
4 級	相当困難な業務を行う業務員の職務
3 級	困難な業務を行う業務員の職務
2 級	知識経験を必要とする業務を行う業務員の職務
1 級	単純な業務を行う業務員の職務

(特定任期付職員 号別の標準的な職務内容)

区 分	特 定 任 期 付 職 員
5 号	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な 業務で重要なものに従事する場合
4 号	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な 業務に従事する場合
3 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務 に従事する場合
2 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して困難な業務に従 事する場合
1 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して業務に従事する 場合

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	236	235	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	176	176		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	168	168	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	74.6	74.9			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	236	235	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	176	176		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	168	168	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	74.6	74.9			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.3	2.3	4.6	有	
補正前	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	全職員			
	町内全域	東京都の特別区の区域	大阪市全域	奈良市全域
支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)	5	20	16	9
支 給 対 象 職 員 数 (人)	233	1	1	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5	20	16	9

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.003	0.002	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	5.932	5.932	—
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業従事手当 行旅病人又は行旅死亡人収容護送作業従事手当 犬、猫等死体処理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

報 告 第 1 5 号

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第3号）
の専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項
の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項
の規定により報告し、その承認を求める。

令和7年7月16日報告

広陵町長 吉 村 裕 之

専 決 処 分 書

令和 7 年度 広陵町 一般会計 補正 予算（第 3 号）を 地方自治法（昭和 22 年 法律 第 67 号）第 179 条 第 1 項 の規定により、別紙のとおり 専決 処分する。

令和 7 年 6 月 23 日 専決

広陵町長 山 村 吉 由

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第3号）

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ133,823千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,450,177千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
14 国庫支出金	
	2 国庫補助金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
3,120,553	133,823	3,254,376
1,654,749	133,823	1,788,572
16,316,354	133,823	16,450,177

歳 出

款	項
2 総務費	
	1 総務管理費
	2 徴税費
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
2,763,951	133,823	2,897,774
2,399,067	57	2,399,124
170,185	133,766	303,951
16,316,354	133,823	16,450,177

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

	補正前の額
14 国庫支出金	3,120,553
歳入合計	16,316,354

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
133,823	3,254,376	
133,823	16,450,177	

歳出

款	補正前の額	補正額
2 総務費	2,763,951	133,823
歳出合計	16,316,354	133,823

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
2,897,774	133,823				
16,450,177	133,823				

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
14	国庫支出金	3,120,553	133,823	3,254,376
	2 国庫補助金	1,654,749	133,823	1,788,572
	1 総務費国庫補助金	194,273	133,823	328,096

14 国庫支出金 2 国庫補助金 1 総務費国庫補助金
 (単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	133,823	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) 133,823

3 歳 出

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	総務費	2,763,951	133,823	2,897,774	133,823			
	1	総務管理費	2,399,067	57	2,399,124	57		
		1 一般管理費	1,251,171	57	1,251,228	57		
	2	徴税費	170,185	133,766	303,951	133,766		
		1 税務総務費	106,811	133,766	240,577	133,766		

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費
(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
		4 共済費	57	給与費（会計年度任用職員） ・ 社会保険料	57 57
		1 報酬	522	給与費	372
				・ 時間外勤務手当	372
		3 職員手当等	372	給与費（会計年度任用職員） ・ 会計年度任用職員報酬（1人）	571 522
		4 共済費	36	・ 共済組合負担金	36
				・ 費用弁償	13
		8 旅費	13	定額減税不足額給付金事業	132,823
				・ 消耗品費	100
		10 需用費	100	・ 通信運搬費	265
				・ 手数料	324
		11 役務費	589	・ 定額減税不足額給付関連事務委託料	7,972
				・ 基幹システム定額減税不足額給付対応業務委託料	1,162
		12 委託料	9,134	・ 給付金	123,000
		18 負担金、補助 及び交付金	123,000		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
補正後	長 等	3		25,599	9,490	9,118	44,207	4,638	48,845	
	議 員	14	50,112		20,171		70,283	13,106	83,389	
	その他	947	41,228			2,990	44,218		44,218	
	計	964	91,340	25,599	29,661	12,108	158,708	17,744	176,452	
補正前	長 等	3		25,599	9,490	9,118	44,207	4,638	48,845	
	議 員	14	50,112		20,171		70,283	13,106	83,389	
	その他	947	41,228			2,990	44,218		44,218	
	計	964	91,340	25,599	29,661	12,108	158,708	17,744	176,452	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	466	315,980	890,843	696,420	1,903,243	338,081	2,241,324	
補 正 前	465	315,458	890,843	696,048	1,902,349	337,988	2,240,337	
比 較	1	522		372	894	93	987	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	補 正 後	18,287	47,438	258,087	209,705	30,480
	補 正 前	18,287	47,438	258,087	209,705	30,480
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	補 正 後	24,876	13,429	44	94,074	
	補 正 前	24,504	13,429	44	94,074	
	比 較	372				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	236		824,323	556,272	1,380,595	255,544	1,636,139	
補 正 前	236		824,323	555,900	1,380,223	255,544	1,635,767	
比 較				372	372		372	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	補 正 後	18,287	44,109	188,117	150,929	30,480
	補 正 前	18,287	44,109	188,117	150,929	30,480
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	補 正 後	23,544	12,270	44	88,492	
	補 正 前	23,172	12,270	44	88,492	
	比 較	372				

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	230	315,980	66,520	140,148	522,648	82,537	605,185	
補 正 前	229	315,458	66,520	140,148	522,126	82,444	604,570	
比 較	1	522			522	93	615	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	補 正 後		3,329	69,970	58,776	
	補 正 前		3,329	69,970	58,776	
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	補 正 後	1,332	1,159		5,582	
	補 正 前	1,332	1,159		5,582	
	比 較					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	522	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	522	定額減税不足額給付金事業対応による増 会計年度任用職員 522千円
給 料		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		
職員手当	372	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	372	定額減税不足額給付金事業対応による増 会計年度任用職員以外の職員 372千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般事務・技術職	技能労務職	特定任期付職員
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,527	227,500	—
	平均給与月額(円)	367,657	240,875	—
	平均年齢(歳)	41	62	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,491	224,200	—
	平均給与月額(円)	349,475	240,752	—
	平均年齢(歳)	41	61	—

イ 初任給

(円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	188,000	188,000
短 学 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和7年1月1日現在	職員数(人)	6	31	23	43	58	41	32	234
	構成比(%)	2.6	13.2	9.8	18.4	24.8	17.5	13.7	100
令和6年1月1日現在	職員数(人)	6	28	21	43	59	46	31	234
	構成比(%)	2.6	12.0	9.0	18.4	25.1	19.7	13.2	100
区 分	技 能 労 務 職								
	級	4級	3級	2級	1級				合計
令和7年1月1日現在	職員数(人)			1					1
	構成比(%)			100					100
令和6年1月1日現在	職員数(人)			2					2
	構成比(%)			100					100
区 分	特 定 任 期 付 職 員								
	級	5号	4号	3号	2号	1号			合計
令和7年1月1日現在	職員数(人)								
	構成比(%)								
令和6年1月1日現在	職員数(人)								
	構成比(%)								

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長に相当する職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹に相当する職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、 上席主任教諭及び上席主任保育士に相当する職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭 及び主任保育士の職務
3 級	相当困難な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

(技能労務職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	技 能 労 務 職
4 級	相当困難な業務を行う業務員の職務
3 級	困難な業務を行う業務員の職務
2 級	知識経験を必要とする業務を行う業務員の職務
1 級	単純な業務を行う業務員の職務

(技能労務職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員)

区 分	技 能 労 務 職
4 級	相当困難な業務を行う業務員の職務
3 級	困難な業務を行う業務員の職務
2 級	知識経験を必要とする業務を行う業務員の職務
1 級	単純な業務を行う業務員の職務

(特定任期付職員 号別の標準的な職務内容)

区 分	特 定 任 期 付 職 員
5 号	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な 業務で重要なものに従事する場合
4 号	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な 業務に従事する場合
3 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務 に従事する場合
2 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して困難な業務に従 事する場合
1 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して業務に従事する 場合

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	236	235	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	176	176		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	168	168	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	74.6	74.9			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	236	235	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	176	176		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	168	168	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	74.6	74.9			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.3	2.3	4.6	有	
補正前	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	全職員			
支 給 対 象 地 域	町内全域	東京都の特別区の区域	大阪市全域	奈良市全域
支 給 率 (%)	5	20	16	9
支 給 対 象 職 員 数 (人)	233	1	1	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5	20	16	9

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.003	0.002	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	5.932	5.932	—
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業従事手当 行旅病人又は行旅死亡人収容護送作業従事手当 犬、猫等死体処理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

報 告 第 1 6 号

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第4号）
の専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項
の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項
の規定により報告し、その承認を求める。

令和7年7月16日報告

広陵町長 吉 村 裕 之

専 決 処 分 書

令和 7 年度 広陵町 一般会計補正予算（第 4 号）を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和 7 年 6 月 27 日 専決

広陵町長 山 村 吉 由

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第4号）

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ6,050千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,456,227千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
18 繰入金	1 基金繰入金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
545,506	6,050	551,556
545,506	6,050	551,556
16,450,177	6,050	16,456,227

歳 出

款	項
8 教育費	5 社会教育費
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
1,862,245	6,050	1,868,295
348,586	6,050	354,636
16,450,177	6,050	16,456,227

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

	補正前の額
18 繰入金	545,506
歳入合計	16,450,177

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
6,050	551,556	
6,050	16,456,227	

歳出

款	補正前の額	補正額
8 教育費	1,862,245	6,050
歳出合計	16,450,177	6,050

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,868,295				6,050	
16,456,227				6,050	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
18	繰入金	545,506	6,050	551,556
	1 基金繰入金	545,506	6,050	551,556
	1 財政調整基金繰入金	191,034	6,050	197,084

18 繰入金 1 基金繰入金 1 財政調整基金繰入金
 (単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 財政調整基金繰入金	6,050	財政調整基金繰入金	6,050

3 歳 出

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8	教育費	1,862,245	6,050	1,868,295				6,050
	5 社会教育費	348,586	6,050	354,636				6,050
	3 公民館費	96,034	6,050	102,084				6,050

8 教育費 5 社会教育費 3 公民館費
 (単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	6,050	地区公民館費 ・馬見南3丁目集会所兼旧エコセンター外壁調査等委託料
		6,050 6,050

報 告 第 1 7 号

令和6年度広陵町一般会計予算繰越明許費繰越
計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条
第2項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和7年7月16日報告

広陵町長 吉 村 裕 之

令和6年度広陵町一般会計予算繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	低所得者支援給付金事業（住民税非課税世帯）	189,000	131,940
		町制70周年子どもイベント事業	1,500,000	1,500,000
		公共交通運行事業	1,813,000	962,501
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム振り仮名対応事業	1,800,000	1,800,000
3 民生費	1 社会福祉費	低所得者支援給付金事業（住民税非課税世帯）	110,161,000	17,198,606
		総合保健福祉会館改修事業	7,081,000	7,081,000
	2 児童福祉費	地域振興券事業（重点支援地方交付金・子育て世帯応援型）	15,845,000	15,823,748
4 衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て応援交付金事業	3,100,000	0
5 農商工費	1 農業費	大網井堰柳井戸井堰整備事業	9,800,000	9,800,000
		百済川向地区農地中間管理機構関連農地整備事業	11,841,000	0
	2 商工費	「広陵くつした」ブランディング支援委託料	2,500,000	2,500,000
		地域振興券事業（重点支援地方交付金・全世帯型）	49,412,000	49,386,359
		エネルギー支援金支給事業	21,033,000	21,033,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳				
既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	131,940			
				1,500,000
	481,000			481,501
	1,800,000			
	17,198,606			
				7,081,000
	15,823,748			
		7,800,000	2,000,000	
				2,500,000
	49,386,359			
	21,033,000			

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
6 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業 ・百済中央線バイパス整備 ・箸尾準工業地域道路整備 ・南2号線整備 ・狭あい道路整備等促進 ・平尾正相線整備 ・通学路対策事業 ・大場線整備 ・橋りょう長寿命化修繕 ・交通安全施設等(百済赤部線)整備 ・交通安全施設等(南22号線ほか)整備 ・交通安全施設等(南郷8号線)整備	718,661,000	573,266,344
	3 河川費	平成緊急内水対策事業	220,000,000	185,462,500
7 消防費	1 消防費	避難所環境整備事業	2,280,000	2,280,000
8 教育費	2 小学校費	真美ヶ丘地区小学校擁壁改修事業	9,614,000	9,614,000
	3 中学校費	真美ヶ丘中学校擁壁改修事業	2,266,000	2,266,000
	5 社会教育費	中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務	3,000,000	3,000,000
		中区公民館整備事業	11,935,000	11,935,000
計			1,203,831,000	915,040,998

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳				
既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	304,295,389	253,200,000		15,770,955
	92,731,250	90,200,000		2,531,250
	1,140,000	1,100,000		40,000
		9,600,000		14,000
		2,200,000		66,000
	2,181,000			819,000
				11,935,000
	506,202,292	364,100,000	2,000,000	42,738,706

報 告 第 1 8 号

令和6年度広陵町下水道事業会計予算繰越計算書
の報告について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第
3項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和7年7月16日報告

広陵町長 吉 村 裕 之

令和6年度広陵町下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額
1 資本的支出	1 建設改良費	都市水環境整備 下水道事業	36,500,000	32,015,500	1,011,400
	2 管路改良費	都市水環境整備 下水道事業	132,000,000	123,784,100	6,131,100

(単位：円)

左の財源内訳					不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
国庫補助金	県補助金	企業債	一般会計繰入金	過年度分損益勘定留保資金			
505,700		500,000		5,700	3,473,100		請負差金等による減額のため。
3,065,550		3,000,000		65,550	2,084,800		請負差金等による減額のため。

報 告 第 1 9 号

放棄した私債権の報告について

広陵町債権管理条例（平成27年3月広陵町条例第27号。以下「条例」という。）第10条第1項の規定により、町の私債権について、令和7年3月31日に別紙のとおり放棄したので、同条第2項の規定により報告する。

令和7年7月16日報告

広陵町長 吉 村 裕 之

放棄私債権一覧

債権名称	年度	件数	金額	放棄事由
水道使用料	平成30年度	1件	700円	条例第10条 第1項第5号 (居所不明)
	令和元年度	3件	13,010円	
	令和元年度	1件	45,467円	条例第10条 第1項第6号 (破産)
	令和4年度	1件	6,032円	
	令和5年度	1件	2,496円	

議 案 第 3 8 号

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第5号）

令和7年度広陵町一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ15,060千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,471,287千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年7月16日提出

広陵町長 吉 村 裕 之

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
14 国庫支出金	2 国庫補助金
18 繰入金	1 基金繰入金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
3,254,376	14,819	3,269,195
1,788,572	14,819	1,803,391
551,556	241	551,797
551,556	241	551,797
16,456,227	15,060	16,471,287

歳 出

款	項
2 総務費	1 総務管理費
8 教育費	1 教育総務費
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
2,897,774	15,060	2,912,834
2,399,124	15,060	2,414,184
1,868,295	0	1,868,295
630,087	0	630,087
16,456,227	15,060	16,471,287

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	補正前の額
14 国庫支出金	3,254,376
18 繰入金	551,556
歳入合計	16,456,227

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
14,819	3,269,195	
241	551,797	
15,060	16,471,287	

歳出

款	補正前の額	補正額
2 総務費	2,897,774	15,060
8 教育費	1,868,295	0
歳出合計	16,456,227	15,060

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
2,912,834				15,060	
1,868,295	14,819			14,819	
16,471,287	14,819			241	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
14	国庫支出金	3,254,376	14,819	3,269,195
	2 国庫補助金	1,788,572	14,819	1,803,391
	1 総務費国庫補助金	328,096	14,819	342,915

18	繰入金	551,556	241	551,797
	1 基金繰入金	551,556	241	551,797
	1 財政調整基金繰入金	197,084	241	197,325

14 国庫支出金 2 国庫補助金 1 総務費国庫補助金
 (単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	14,819	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業メニュー一) 14,819

1 財政調整基金繰入金	241	財政調整基金繰入金 241

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2	総務費	2,897,774	15,060	2,912,834				15,060
1	総務管理費	2,399,124	15,060	2,414,184				15,060
	3 企画費	238,350	15,060	253,410				15,060

8	教育費	1,868,295	0	1,868,295	14,819			14,819
1	教育総務費	630,087	0	630,087	14,819			14,819
	1 教育委員会費	204,507	0	204,507	14,819			14,819

2 総務費 1 総務管理費 3 企画費
 (単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
7 報償費	2,500			一般経費（総合政策課） 15,060
10 需用費	320			・記念品代 2,500
11 役務費	840			・食糧費 320
12 委託料	11,400			・通信運搬費 840
				・総合計画（中期計画）更新業務委託料 7,500
				・町制70周年式典運営委託料 3,900

議 案 第 3 9 号

たかいか橋改良に伴う橋梁下部工事（2工区）に係る
請負契約の締結について

次のとおり契約を締結したいので、議会の議決に付すべき
契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年3月
広陵町条例第4号）第2条の規定により、議会の議決を求め
る。

令和7年7月16日提出

広陵町長 吉 村 裕 之

記

1	契約の目的	たかいか橋改良に伴う橋梁下部工事（2工区）に係る請負契約
2	契約の方法	一般競争入札
3	契約の金額	52,767,000円
4	契約の相手方	奈良県北葛城郡広陵町大字三吉1731番地1
山崎・乾特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社山崎産業
代表取締役 山崎 和英
構成員 株式会社乾興業
代表取締役 乾 恭幸
5	契約期間	議決の日から令和8年2月27日まで

議案第40号

赤部26号線横断歩道橋整備工事に係る請負契約
の変更について

令和6年10月29日議決の赤部26号線横断歩道橋整備工事に係る請負契約について、次のとおり請負契約の一部を変更したいので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年3月広陵町条例第4号）第2条の規定により、議会の議決を求める。

令和7年7月16日提出

広陵町長 吉村裕之

請負契約の名称	変更前	変更後
赤部26号線横断歩道橋整備工事	(契約期間) 令和6年10月 29日から令和 7年9月30日まで	(契約期間) 令和6年10月 29日から令和 7年11月28日まで

議案第41号

赤部26号線横断歩道橋上部工整備工事に係る請負契約 の変更について

令和7年2月5日議決の赤部26号線横断歩道橋上部工整備工事に係る請負契約について、次のとおり請負契約の一部を変更したいので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年3月広陵町条例第4号）第2条の規定により、議会の議決を求める。

令和7年7月16日提出

広陵町長 吉村裕之

請負契約の名称	変更前	変更後
赤部26号線横断歩道橋上部工整備工事	(契約期間) 令和7年2月5日 から令和7年 11月28日まで	(契約期間) 令和7年2月5日 から令和8年 3月27日まで

議 案 第 4 2 号

広陵町公立学校用情報通信機器の買入れについて

次のとおり物品を買入れしたいので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年3月広陵町条例第4号）第3条の規定により、議会の議決を求める。

令和7年7月16日提出

広陵町長 吉 村 裕 之

記

1	買入れの目的	広陵町公立学校用情報通信機器の買替え
2	買入れの方法	奈良県域での共同入札調達
3	買入れの金額	195,181,140円
4	買入れの相手方	奈良県奈良市高天町10番地の1 T.T.ビル4階
キシステム株式会社 奈良本社
事業統括取締役 井門 英也